

四條畷市の統一的な基準による財務書類

～平成30年度（一般会計等）～

令和3年12月作成 財政課

四條畷市の統一的な基準による財務書類

貸借対照表	P. 1
行政コスト計算書	P. 2
純資産変動計算書	P. 3
資金収支計算書	P. 4
財務書類からわかること	P. 5～7
<参考> 類似団体との比較	P. 8



四條畷市の統一的な基準による財務書類

貸借対照表

 平成29年度
 平成30年度

 平成30年3月31日現在
 平成31年3月31日現在

借方				貸方			
科目	平成29年度	平成30年度	比較	科目	平成29年度	平成30年度	比較
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	507億1千万円	518億1千万円	11億円	固定負債	162億6千万円	162億7千万円	1千万円
流動資産	21億1千万円	21億1千万円	—	流動負債	18億2千万円	18億3千万円	1千万円
				負債合計	180億8千万円	181億円	2千万円
				【純資産の部】			
				固定資産等 形成分	523億円	534億2千万円	11億2千万円
				余剰分 (不足分)	△175億6千万円	△176億円	△4千万円
				純資産合計	347億4千万円	358億2千万円	10億8千万円
資産合計	528億2千万円	539億2千万円	11億円	負債及び 純資産合計	528億2千万円	539億2千万円	11億円

固定資産が増加している要因は、四條畷中学校・四條畷西中学校の整備事業を実施したためです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

行政コスト計算書

平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
 平成30年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	平成29年度	平成30年度	比較
経常費用 ①	171億5千万円	167億2千万円	△4億3千万円
経常収益 ②	5億円	5億円	0円
純経常行政コスト ①－② (A)	166億5千万円	162億2千万円	△4億3千万円
臨時損失及び利益 (B)	5千万円	1千万円	△4千万円
純行政コスト A+B	167億円	162億3千万円	△4億7千万円

経常費用が減少している要因は、新ごみ処理施設建設に伴う四條畷市交野市清掃施設組合への負担金や国民健康保険特別会計への繰出金などが減少したためです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

純資産変動計算書

平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
 平成30年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	平成29年度	平成30年度	比較
前年度末純資産残高 ①	339億円	347億4千万円	8億4千万円
純行政コスト ②	△167億円	△162億3千万円	4億7千万円
財源 ③	175億1千万円	172億7千万円	△2億4千万円
その他 ④	3千万円	4千万円	1千万円
本年度末純資産残高 ①+②+③+④	347億4千万円	358億2千万円	10億8千万円

財源が減少している要因は、障がい者の自立支援に係る経費の増に伴う国庫支出金等が増となったものの、四條畷中学校・四條畷西中学校の整備事業に係る国庫支出金が減少したためです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

資金収支計算書

平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
 平成30年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	平成29年度	平成30年度	比較
業務活動収支 A	14億4千万円	19億8千万円	5億4千万円
投資活動収支 B	△15億6千万円	△19億5千万円	△3億9千万円
財務活動収支 C	8千万円	△2千万円	△1億円
前年度末資金残高 D	4億4千万円	4億円	△4千万円
本年度末歳計外現金残高 E	3千万円	3千万円	0円
本年度資金残高 A+B+C+D+E	4億3千万円	4億4千万円	1千万円

業務活動収支が増加している要因は、支出において障がい者の自立支援に係る経費や職員の人件費が増加したものの、新ごみ処理施設建設に伴う四條畷市交野市清掃施設組合への負担金や国民健康保険特別会計への繰出金などが減となったことにより総額として減少し、収入において普通交付税などが増加したためです。

投資活動収支が減少している要因は、四條畷中学校・四條畷西中学校の整備事業が減少したことによるもので、これに伴い地方債発行収入が減少することとなり、財務活動収支も減少したためです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

②財務書類からわかること

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいため、財務書類のデータをいろいろな視点から分析し、四條畷市の財政状況をお伝えします。

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらい？

住民一人当たり資産額

四條畷市の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

【計算式】 資産額合計 ÷ 人口(平成31年3月末 : 55,705人)

【金額】 968千円



有形固定資産等減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物)の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

この比率が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

【計算式】 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得額

【比率】 61.4%

四條畷市の統一的な基準による財務書類

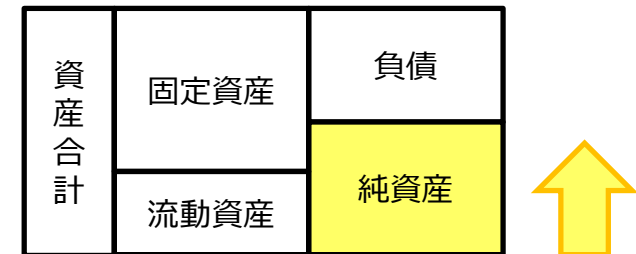
世代間公平性 ～将来世代と現代世代との負担の分担は適切なの？～

純資産比率

四條畷市の現在の資産が、これまでの世代による負担によるものなのか、将来世代への負担となっていくのかを表しています。この比率が高いほど、これまでの世代による負担の割合が高いといえます。

【計算式】 純資産合計 ÷ 資産合計

【比 率】 66.4%



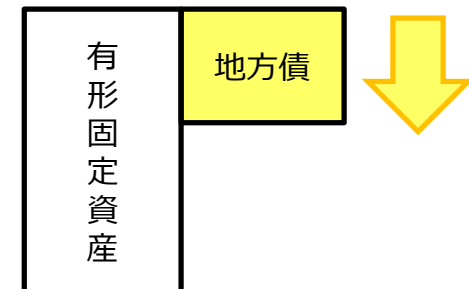
社会資本等形成の世代間負担比率

これまで整備してきた道路、橋、公園、学校などの社会資本等に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいといえます。

【計算式】 地方債残高(普通建設事業債) ÷ 有形固定資産

【比 率】 12.7%



四條畷市の統一的な基準による財務書類

持続可能性 ～財政に持続可能性はあるの？どのくらい借金はあるの？～

住民一人当たり負債額

四條畷市の負債を住民一人ひとりに分配すると
いくらになるのかを表します。

【計算式】 負債額合計 ÷ 人口
(平成31年3月末：55,705人)

【金額】 325千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の発行に頼らずに、歳入歳出のバランスが取れているかを示すもので、
値がプラス数値の場合は、経費が市債の発行に頼らず、
税金などで賄われていることを表します。

【計算式】 業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

【金額】 668,501千円

債務償還可能年数

市が抱えている地方債や引当金などの将来負担額を、業務活動収支の黒字で返済した場合に、何年で返済できるかを表しています。
債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。

【計算式】 (将来負担額-充当可能財源) ÷ (経常一般財源等-経常経費充当財源等)

【年数】 6.36年

※統一的な基準による地方公会計マニュアルの改訂により、基礎的財政収支及び償還可能年数の算式が今年度より変更となっています。

<参考> 類似団体との比較

	四條畷市	近畿A市	近畿B市	中部C市	関東D市
住民一人当たり資産額	968千円	1,333千円	844千円	1,041千円	802千円
有形固定資産等減価償却率 (資産老朽化比率)	61.4%	62.3%	82.1%	58.6%	64.8%
純資産比率	66.4%	65.2%	49.6%	88.1%	53.0%
社会資本等形成の 世代間負担比率	12.7%	17.9%	25.7%	9.2%	20.0%
住民一人当たり負債額	325千円	464千円	426千円	124千円	377千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	668,501千円	2,723,131千円	1,138,877千円	1,594,419千円	-625,961千円
債務償還可能年数	6.36年	13.40年	2.75年	2.41年	7.70年

※ 類似団体・・・全国の市町村を、人口規模や産業構造（産業別就業人口の構成比）で細分化した際に、同じグループに属する自治体